



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 7033 URL https://www.msols.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 啓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	5,604	—	838	—	838	—	564	—
2024年12月期第1四半期	4,513	18.2	304	38.2	307	29.1	191	24.1

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 548百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 192百万円（46.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	34.66	—
2024年12月期第1四半期	11.55	—

（注）1. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	7,871	5,672	70.6
2024年12月期	7,817	5,612	70.4

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 5,560百万円 2024年12月期 5,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,600	—	3,000	—	3,000	—	2,080	—	127.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	16,822,700株	2024年12月期	16,822,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	526,667株	2024年12月期	526,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	16,296,346株	2024年12月期 1 Q	16,590,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期以降に貢献いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社グループは前期となる2024年12月期に決算期変更を行っており、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月決算となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日）と当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日）は比較対象期間が異なるため、対前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要などにより緩やかな回復基調が続いているものの、インフレの継続や円安による消費者物価の上昇などにより先行きは不透明な状況です。また、世界経済においても、アメリカの通商政策の不確実性などにより先行き不透明感が強まっております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント（PMO）の市場につきましては、大手市場調査機関によると、今後も拡大を続け、2030年には1兆3,936億円に達するものと見込まれております。また、引き続き需要が旺盛であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）に加え、非IT分野での需要も高まるものと予想しており、今後は組織変革も含めたより価値のある支援を提供してまいります。

当社は、「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、MSOL経営システムとして「戦略」「プロセス」「組織」「IT」を密接に相互機能させることにより、継続的な成長を目指しております。また、人的資本が当社グループの経営課題の中核と捉え、人材の積極採用、教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保、及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいります。

2024年12月13日に公表いたしました中期経営計画の第一歩となる当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に独立した営業組織を中心に、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介・提案し、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

また、当社グループの収益は当社PM事業が主となっており、当該事業の重要指標は、コンサルタント数・稼働率・平均単価となります。

当第1四半期連結累計期間における当該指標は、コンサルタント数715名・稼働率88.6%、平均単価1,741千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,604,825千円、営業利益は838,773千円、経常利益は838,598千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は564,823千円となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,963,589千円となり、前連結会計年度末と比較して11,875千円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が272,499千円増加したものの、現金及び預金が259,798千円、流動資産のその他が24,576千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,908,003千円となり、前連結会計年度末と比較して65,943千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が30,793千円、投資その他の資産のその他が33,958千円減少したものの、のれんが148,810千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,074,693千円となり、前連結会計年度末と比較して581千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が153,593千円増加したものの、流動負債のその他が150,200千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、124,362千円となり、前連結会計年度末と比較して5,056千円減少しております。主な要因は、長期借入金が3,762千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、5,672,536千円となり、前連結会計年度末と比較して59,706千円増加しております。主な要因は、剰余金を配当したものの、親会社株式に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が75,930千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日付の「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,437	2,552,639
受取手形及び売掛金	2,983,616	3,256,116
その他	179,410	154,833
流動資産合計	5,975,465	5,963,589
固定資産		
有形固定資産	585,761	554,967
無形固定資産		
のれん	258,689	407,500
その他	396,612	383,612
無形固定資産合計	655,302	791,112
投資その他の資産		
敷金及び保証金	446,534	441,418
その他	154,462	120,504
投資その他の資産合計	600,996	561,922
固定資産合計	1,842,059	1,908,003
資産合計	7,817,525	7,871,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,112	269,092
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	23,901	20,946
未払法人税等	113,480	267,073
その他	1,267,781	1,117,581
流動負債合計	2,075,275	2,074,693
固定負債		
長期借入金	76,635	72,873
その他	52,784	51,489
固定負債合計	129,419	124,362
負債合計	2,204,695	2,199,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,059	676,059
資本剰余金	557,037	557,037
利益剰余金	5,121,777	5,197,708
自己株式	△890,230	△890,230
株主資本合計	5,464,644	5,540,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,145	20,034
その他の包括利益累計額合計	39,145	20,034
非支配株主持分	109,039	111,926
純資産合計	5,612,829	5,672,536
負債純資産合計	7,817,525	7,871,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,513,948	5,604,825
売上原価	2,722,649	3,230,174
売上総利益	1,791,299	2,374,651
販売費及び一般管理費	1,486,425	1,535,877
営業利益	304,873	838,773
営業外収益		
受取利息	287	2,209
為替差益	304	3,486
投資有価証券売却益	—	5,999
受取賃貸料	136	136
助成金収入	—	2,425
保険解約返戻金	4,204	—
その他	359	150
営業外収益合計	5,292	14,409
営業外費用		
支払利息	2,216	2,332
固定資産除却損	—	12,252
その他	22	—
営業外費用合計	2,238	14,584
経常利益	307,927	838,598
税金等調整前四半期純利益	307,927	838,598
法人税、住民税及び事業税	75,055	237,508
法人税等調整額	39,343	30,195
法人税等合計	114,399	267,704
四半期純利益	193,527	570,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,899	6,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,627	564,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	193,527	570,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,001	△22,295
その他の包括利益合計	△1,001	△22,295
四半期包括利益	192,525	548,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,571	545,712
非支配株主に係る四半期包括利益	1,954	2,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	57,165千円	60,112千円
のれん償却額	16,168千円	33,007千円